慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	価格変動の諸類型
Sub Title	A study of price changes
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.5 (1978. 10) ,p.726(98)- 753(125)
JaLC DOI	10.14991/001.19781001-0098
Abstract	
Notes	遊部久蔵教授追悼特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19781001-0098

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

価格変動の諸類型

井村喜代子

はじめに
第1節　価格変動の諸類型
　補節　紙幣の過剰流通による価格上昇
第2節　循環的な価格変動
第3節　兌換銀行券と価格上昇

はじめに

マルクス経済学では一般に，インフレ的価格上昇は，価値変動にもとづく価格上昇や好況的価格上昇などとは異なるものであり，インフレ的価格上昇とその他の価格上昇とを峻別する必要がある，とされている。とくに，同じように全般的な価格上昇として現象するインフレ的価格上昇と好況的価格上昇について，その相違や区別の必要性が強調されている。

ところがそのさい，世界的に金本位制が崩壊してしまった以後——多くは第2次大戦後の資本主義が対象となり，そこにおいてインフレ的価格上昇とその他の価格上昇との区別が必要であるといわれているにもかかわらず，そのほとんどのばあい，原因別・内容別の価格上昇の諸類型としてあげられているのは，『資本論』における価格上昇——したがって自由競争が支配し，金貨・兌換銀行券の流通する金本位制下の資本主義における価格上昇の諸類型である。そして，一般にはインフレの基本規定が，紙幣の過剰流通による価格上昇にかんする『資本論』の規定（本稿第1節の補節参照）にもとめられた関係上，『資本論』の対象とした資本主義分析の枠内で，『資本論』で考察された各種の価格変動と並列してインフレ的価格上昇を扱うことがあたかも可能であるかのような方法がとられている。そこでは，競争支配下・金本位制下の資本主義を対象としているのか，現代の不換制下を対象としているのかはっきりしないままに，価格上昇の諸類型が分類されたり，インフレ的価格上昇とその他との区別の必要性が論じられているといってもよいように思われる。そして大体のところ，好況的価格上昇が需給関係の変化による実質的価格変動で一時的・反転的であるのに反し，インフレ的価格上昇が紙幣の過剰流通による紙幣各片の代表金量の低下・「価格の度量標準」の事実上の変更（法律上変更をふくめる論者もある）の結果生じる名目的価格上昇であり，固定的・非反転

的であることが強調されてきた。(1)

このような傾向は，第2次大戦後の現代資本主義においても，産業循環の変動・そこでの価格変動は，競争支配下・金本位制下におけるものと基本的には変化していないという認識があるからであろう。論者自身が自覚しているかどうかはともかくとして，このような分析をしているということは，かかる認識にたっていることを意味するのである。同様に，『資本論』で解明された，金の価値の変化による価格上昇，一般商品と貨幣商品金との価値比率の変化，あるいは両者の「交換割合」の変化による価格上昇（本稿第1節参照）というような規定が，現代の不換制下においてそのまま用いられ得るという認識にたっていることを意味している。

しかし，独占資本主義への移行，金本位制の変質・崩壊，国家独占資本主義下での国独資的政策の整備・全面的展開のもとで，産業循環の変動もそこにおける価格変動のあり方も大きく変容してきているのであるから，この変容を解明したうえでなければ，現代資本主義において好況的価格上昇なる範疇がいかに把えられるのか自体明確にならないし，好況的価格上昇とインフレ的価格上昇とを区別する必要がどこにあるのか，いかに区別すべきか，を論議することもできないはずである。また，金本位制が崩壊して以来，国内では金は貨幣として姿を消してしまっているのであるから，そこにおいて，貨幣の価値尺度機能・「価格の度量標準」機能などの貨幣の諸機能がいかにはたされ，それらは世界貨幣金といかなる関連にあるのかを理論的に解明したうえでなければ，一般商品と金との価値比率の変化，両者の「交換割合」の変化にもとづく価格上昇であるかどうか，――一般的用語でいえば価格上昇が実質的か名目的か――ということを論じる理論的基礎がないはずである。

なお，一部には，好況・高成長がインフレ的通貨膨張政策と結びつき，独占的価格支配もそれらに結びついている現実に着目して，従来の通説的なインフレーションの規定に対する批判や，上の

注(1) たとえば，麓健一氏は，価格変動をつぎのように分類される。

(A)商品そのものの側の要因による価格変動――(a)商品価値の変動によるもの。(b)商品の需給関係の変動によるもの。

(B)貨幣の側の要因による価格変動――(a)金貨幣の価値変動によるもの。(b)価値尺度として機能する貨幣商品の変更によるもの。(c)「価格の度量標準」の変更によるもの……(c-1)法律上の変更。(c-2) 不換紙幣の過剰流通による「経済的・事実的な」変更。

そして，(c-1)，(c-2) をともにインフレーションの本質規定とする岡橋保氏を批判しつつ，インフレを(c-2)にもとめられる。(麓健一『不換銀行券論』，青木書店，1967年，第5章「価格変動の諸要因」)

なお，(注29) の麓氏の見解も参照されたい。

最近の山田喜志夫『現代インフレーション論』(大月書店，1977年) では，「価格変動の諸形態」は，つぎのように分類されている。(A)当該商品の価値が低下する場合。(B)金の価値が低下する場合。(C)「価格の度量標準」が切り下げられた場合――不換制下で通貨が過剰に投入され「価格の度量標準」の事実上の切り下げが生じる「結果発生する商品価格の名目的騰貴がいわゆるインフレーション」である。(D)需給の変化により価格が価値以上・以下に変化するもの。

そして，「好況による物価上昇とインフレーションとは，両者ともに需給関係を介して生ずる市場価格の上昇である点では同一であり，現象的には同一である。しかし，前者は価格の価値からの乖離の運動であり，価格の価値を上回る運動であり，したがって一時的であってやがて反転運動が生ずる。後者は価格の価値への一致の運動であり，したがって固定的なのである。」(同書183頁) といわれる。――「したがって」といわれるゆえんは，両方ともにおいて説明されていないと思うが。

ような区別を不可能とする見解もでているが，それらも上に指摘した点を解明したうえでの理論体系の提示でないため，なお問題提起にとどまっているといわねばならない。

本稿は，以上のような問題意識をもって現代資本主義研究をはじめるにさいし，その予備的考察として，競争支配下・金本位制下の資本主義においての価格変動の諸特徴を考察し，そこから今後の研究のための若干の手がかりを得ることを意図したものである。

なお，自由競争の支配する資本主義が，その貨幣制度として金本位制をもっていることについては，自由競争の支配する資本主義と金本位制との相互規定・相互依存の関係を理論的に解明しなければならないが，ここでは両者が共存していることを前提として，競争支配下・金本位制下の資本主義を対象とする。また，ここでは，金貨本位制を対象とする。

第1節　価格変動の諸要因

自由競争が支配する金本位制下の資本主義においては，一般商品の価格変動はつぎのように分類される。

(A)商品みずからの価値の変化によるもの

(B)貨幣商品・金の価値の変化によるもの

(C)一般商品の価値も，貨幣商品の価値も同一不変であるが，商品の需給関係の変化によって市場価格が価値・生産価格から乖離して変化するもの

(a)総価格と総価値（＝総生産価格）とが一致または近似的なもとでの部分的なもの

(b)総価格と総価値（＝総生産価格）との乖離のもとでの全般的なもの――産業循環における全般的な価格変動

（1）商品の価値の実体は，社会的平均的な人間労働であり，商品の価値の大いさは，その商品を生産するために社会的平均的に必要な労働時間によって規定される。社会的平均的な必要労働時間は，その商品を生産する労働の生産性の上昇に対応して減少する。(A)は，一般商品の価格が，それ自身の価値の減少・増大によって低下・上昇するものである。

ところで，一般商品の価値の大いさは，それ自身の価値をもっている貨幣商品・金の一定量によって表現される。国家は，価格測定のために，「度量単位」をたとえば金（約）$\frac{1}{4}$オンス，金2分と決め，この「度量単位」に対してポンド，円という特定の「貨幣名」を与え，ポンド―シリング―ペンス，円―銭―厘という量的細分比率を確定する――つまり「価格の度量標準」を確定するので，その後は，一般商品の価値の大いさは，この「価格の度量標準」にしたがって一定の貨幣名によって表現されることとなる。たとえば，小麦1クォーターの生産のために社会的平均的に必要とされ

る労働時間が金1オンスのそれとひとしく，両者の価値がひとしいとすれば，“1ポンド＝金$\frac{1}{4}$オンス”のもとでは，小麦1クォーターの価値は4ポンドの価格として表現されるわけである。

それゆえ，一般商品の価格は，(A)のように商品それ自身の価値の変化によって変化するほか，商品自身の価値が不変であったとしても，(B)のように金の価値が減少・増大すれば，一般商品の価格は上昇・下落する。(A)の価格変化は，たとえば小麦の生産における労働生産性が2倍に上昇，小麦の価値が$\frac{1}{2}$になり，金の側は不変なばあいであるが，そこでは小麦と金の価値関係・価値比率は“1クォーターの小麦＝1オンスの金”から“1クォーターの小麦＝$\frac{1}{2}$オンスの金”へと変化し，これによって小麦と金との「交換割合」[2]が“1クォーターの小麦$\rightleftarrows\frac{1}{2}$オンスの金(＝2ポンド)”となり，1クォーターの小麦の価格が2ポンド（＝金$\frac{1}{2}$オンス）へと低下するのである。

(B)のばあいは，小麦の側は不変であるが，金生産における労働生産性が2倍に上昇，金の価値が$\frac{1}{2}$に低下したため，両者の価値関係・価値比率は“1クォーターの小麦＝2オンスの金”へと変化し，両者の「交換割合」が“1クォーターの小麦$\rightleftarrows$2オンスの金”となって，1クォーターの小麦の価格が8ポンド（＝金2オンス）へと上昇するのである。

(A)のばあいは商品自身の価値の変化によるもので，(B)のばあいは貨幣・金の価値の変化によるものであるという違いはあるが，(A),(B)はともに“1クォーターの小麦＝1オンスの金”という小麦と金の価値比率が変化することによって生じた点では共通している。ある商品の価格の変化において，(A),(B)の異なる原因によるものが，共通の面をもつものとして現われるのは，一般商品の価値表現の特殊な関係による。

もちろん，(A),(B)いずれにおいても，価値の変化が生じたばあい，それが直接ただちに価格の比例的，あるいは反比例的な変化をもたらすわけでは決してない。(A)では，商品価値の低下は，「特別剰余価値・利潤」を獲得するための新生産方法の導入とその普及によって促され，その過程で新生産方法のもとでの生産量＝供給量の増大，市場価格低落をともなうのであるから，(A)の価格変化は，一般に需給関係の変化と市場価格の変化との相互作用に媒介され，それと重なりあって進展する。[3] 貨幣商品・金では，「価格の度量標準」の逆数である“1オンスの金＝4ポンド”が金の「鋳造価格」・買上げ価格となるので，(B)の価格変動は，金生産部門とその他の生産部門との利潤率の不均等，部門間資本移動を媒介としつつ，一層複雑な形ですすむ。

（2）以上の(A)，(B)が一般商品，貨幣商品・金の価値の変化にもとづく価格の変化であったのに

注(2) K. Marx, Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, Erster Band (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 23, hrsg. von Institut für Marxismus-Leninisms beim ZK der SED, Dietz verlag, Berlin, 1962), S. 117. 訳『資本論』第1巻（マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳，大月書店），135頁。

（3）井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣，1973年），第4章第2節「新生産方法の導入をめぐる競争」でくわしくのべた。

反し，両者の価値はいずれも同一不変であるにもかかわらず，需給関係の変化によって価格が変化するのが，(C)である。市場価格＝生産価格から出発して，これは需給関係の変化による市場価格の生産価格からの乖離と規定できる（生産諸部門が問題となるので，今後は生産価格と表現する）。

(C)の価格変動と(A),(B)の価格変化との差異は，(C)では小麦と金との価値比率は“1クォーターの小麦＝1オンスの金”と同一不変であるにもかかわらず，小麦に対する需要超過によって小麦と金との「交換割合」が“1クォーターの小麦⟷2オンスの金”へと変化し，価格が4ポンドから8ポンドへと上昇したことにある。——なお，需要・供給の一致とは，商品の価値・生産価格どおりの市場価格を実現するような需要・供給の関係であり，市場価格＞生産価格を成立させるようなばあいを，需要が供給を上回る，超過需要である，とよぶ。逆のばあいは逆。

しかし，この(C)の価格変動も，(A),(B)の価格変動と共通した内容をもっている。すなわち，それが小麦と金との価値比率の変化によるかよらないかは異なるとしても，小麦と金との「交換割合」が変化しているという点では，すべて同じである。このように1クォーターの小麦が2倍に上昇したというばあい，1クォーターの小麦が1オンスの金ではなく，2倍の2オンスの金と交換される関係になったことを意味していること——これが，競争支配下・金本位制下における価格変動すべてに共通する特徴である。

これは，補節でみる，紙幣の過剰流通によって生じる価格（よび名）の上昇と，金本位制下における価格上昇とを区別する特質の一つである。なお価格上昇を名目的，実質的と分けることは厳密性を欠くが，過剰流通による価格上昇の名目性に対して，その他を実質的というならば，その内容は，上の「交換割合」の変化にもとづいていることとすべきであろう。(4)

（3）ところで，(C)の価格変化は，理論的につぎの2つに分類される。

(a)は，社会全体としては総価格と総価値（＝総生産価格）とは一致あるいは近似的であるが，社会の生産の配分比率と社会の需要の配分比率との間に不適合が生じ，一部の商品において，市場価格が生産価格から乖離して変動するばあいである。したがって，一方での市場価格＞生産価格は，

注(4) 価格変動については，商品価値の表現の特性からいって，「実質的」という規定は適当とは思えない。たとえば，商品の側には，価値の変化も需給の変化もないにもかかわらず，貨幣金の価値の変化によって価格が変化するのを「実質的」ということは適当とはいえないし，またそれを「実質的」という必要性もない。

紙幣の過剰流通による価格上昇の「名目性」に対比して，金貨流通下の価格上昇は，従来「実質的」といわれてきたのであるが，かかる点で用いるとしたら，その内容は，本文のように規定して，対比すべきであろう。

（注1）の蔵氏も，この内容で，同氏の分類の(B)-(c)以外のものを「実質的」とされる（同上，159頁）。

長幸男氏は，需給関係の変動による市場価格の変動をもふくめて，「価格を成立させる基礎としての価値関係の変動によってもたらされるから，このような価格変動を実質的変動とよぶ。」（傍点，長氏），これらはいずれも「金と商品の価値量の変化にかかわる」とされて，この特徴をインフレと対比される。（長幸男「管理通貨とインフレーション」，『マルクス経済学講座』3，有斐閣，1963年，91頁。）市場価値論の差異によるものと推測されるが，筆者は，本文(C)の需給関係による市場価格変動は，価値関係・価値比率の変化をふくまない，金と商品の「交換割合」の変化として特徴づけるべきものと思う。

大体のところ他方での市場価格＜生産価格と対応する。

これに反し，(b)は，社会全体として，総価格≷総価値（＝総生産価格）であって，全般的に市場価格＞生産価格，あるいは市場価格＜生産価格が生じるばあいである。もちろん，全般的といっても，その市場価格の変動の程度，市場価格と生産価格の乖離の程度は不均等であろうが。産業循環の変動のもとで生じる価格の全般的上昇，あるいは全般的下落がこれにあたる。

ここで，(a)と(b)を分けた理由，(a)と(b)の差異として強調しなければならないのはつぎのことである。

すなわち，市場価格が変動し市場価格と生産価格との乖離が生じたばあい，諸競争を媒介とした需給の対応的変化を通じて市場価格を生産価格に一致せしめ，社会的に需要と供給とを適合させる，いわゆる「価格調節メカニズム」は，上の(a)のばあいにかぎって作用するということ，(b)のばあいについては，「価格メカニズム」は“総価格イコール総価値”をもたらす作用をはたしえないということ——これである。できるだけ高い利潤率をもとめる個別資本の諸競争は，生産諸部門間の利潤率を均等化する作用をはたすが，かかる作用が同時に，あらゆる部面で“市場価格イコール生産価格”をもたらす作用でありうるのは，社会全体として総需要と総供給，総価格と総価値とが一致あるいは近似的であるばあいにかぎられる。——市場価格が部分的に変動したばあい，（資本移動ではない）生産の増減，生産諸条件の変化，需要の対応的変化によって，市場価格と生産価格が一致することもあるので，総価格と総価値（＝総生産価格）との若干の乖離は，(a)のなかにいれられよう。

（4）『資本論』体系＝「資本一般」体系では，「ただ資本主義的生産様式の内的編成を，いわばその理想的平均において，示しさえすればよい」[(5)]とされたから，「この研究ではどこでも価格の騰落は現実の価値変動の表現だという前提から出発する」[(6)]ことになった。つまり，そこでとりあげられる価格変動は，基本的には(A),(B)の価格変動であった。そして，こうした(A),(B)の価格変動の諸作用にかんする分析が，価格変動の原因のいかにかかわりなく価格変動一般に妥当するばあいにかぎっては，需給の変動による価格変動をふくめ，それに言及もしているが，[(7)]需給の変動による市場

注(5) K. Marx, Das Kapital, III, S. 839. 訳，1064頁。

(6) K. Marx, Das Kapital, III, S. 123. 訳，143頁。これは，価格変動が利潤率に及ぼす影響を考察しているところである。

(7) 上の（注6）にはつぎの文がつづく。「しかし，ここではこの価格変動が利潤率に及ぼす影響が問題なのだから，価格変動の原因がなんであるかは，事実上どうでもよいのである。だから，ここで述べることは，価格の騰落が価値変動の結果としてではなく信用制度や競争などの影響によって起きる場合にも，同様にあてはまるのである。」(Das Kapital, III, S. 123. 訳，143頁。)

あるいは，流通貨幣量にかんする考察でも，「商品量を与えられたものとして前提すれば，流通する貨幣の量は，諸商品の価格変動につれて増減する。」ことを述べた後に，「商品の価格変動に反映するものが，現実の価値変動であろうと，単なる市場価格の変動であろうと，流通手段の量への影響は同じことである。」(Das Kapital, I, S. 132. 訳，156頁）といわれているが，しかし，そこでは，基本的には商品価格の変動は価値の変化を反映するとされており，需給による市場価格の変動という問題は考察されていない。

価格変動それ自体についてはごく一部で言及されているにすぎない。

また，需給関係による市場価格の変動・競争の市場価格への作用について『資本論』が言及するばあい，そのほとんどは，競争・需給関係によって市場価格が価値・生産価格に一致する傾向をもっているという問題であって，内容的には(C)—(a)にあたるものといえよう。

「ある商品がその市場価値どおりに売られるためには，すなわちそれに含まれている社会的必要労働に比例して売られるためには，この商品種類の総量に振り向けられる社会的労働の総量が，この商品にたいする社会的欲望すなわち支払能力ある社会的欲望の量に対応していなければならない。競争，需要供給関係の変動に対応する市場価格の変動は，それぞれの商品種類に振り向けられる労働の総量を絶えずこの限度に引きもどそうとするのである。(8)」

マルクスはここで，「競争，需要供給関係の変動」・「市場価格の変動」の対応的作用が，「ある商品が市場価値どおりに売られる……」ようにするというのであるが，ここでの問題は内容的にみて，(C)—(a)の問題である。

また，つぎの主張でも，内容的にみるとやはり，(C)—(a)の問題に限定されおり，(C)—(b)の問題をふくんでいないと思われる。

「……いろいろな社会的労働部門のあいだへの商品生産者と彼らの生産手政との配分では偶然と恣意とが複雑に作用する。たしかにいろいろな生産部面は絶えず互いに均衡を保とうとしている。というのは，一方では，商品生産者はそれぞれある一つの使用価値を生産しなければならず，つまりある一つの特殊な社会的欲望を満足させなければならないが，これらの欲望の大きさは量的に違っていて，一つの内的な紐帯がいろいろな欲望量を結び合わせて一つの自然発生的な体系にするからであり，また他方では，社会が自分の処分しうる労働時間の全体のうちからどれだけをそれぞれの特殊な商品種類の生産に支出しうるかを，商品の価値法則が決定するからである。しかし，このようないろいろな生産部面が互いに均衡に近づこうとする不断の傾向は，ただこの均衡の不断の解消にたいする反作用として働くだけである。作業場のなかでの分業ではア・プリオリに計画的に守られる規則が，社会のなかでの分業ではただア・ポステリオリに，内的な，無言の，市場価格の晴雨計的変動によって知覚される。……(9)」

もちろん，マルクスは，「産業循環上の恐慌局面では商品価格の一般的な低落が相対的な貨幣価値の上昇として表現され，繁栄局面では商品価格の一般的な上昇が相対的な貨幣価値の低落として表現される(10)」ことをしっていた。また，「均衡化はすべて偶然的なものであって，請資本が特殊な請部面で充用される割合は確かに不断の過程によって均衡化されるのではあるが，しかしこの過程が不断の過程であること自体が同じように不断の不均衡を前提とするのであり，この過程は，この

注(8) K. Marx, Das Kapital, III, S. 202. 訳，242頁。

(9) Das. Kapital, I, SS. 376-7. 訳，465-6頁。

また，「諸商品が互いに交換されるさいの価格が諸商品の価値とほぼ一致するためには，次のことよりほかにはなにも必要ではない。」といい，3つの条件があげられている（Das Kapital, III, S. 187. 訳，224頁）が，そこでも，自由な競争の条件のもとで，社会的労働の配分比率が社会的欲望の配分比率にひとしくなるということと，「価格が諸商品の価値とほぼ一致する」こととは同じものとして把えられている。この両者が同じものとみなされうるのは，(C)-(a)のばあいのみであって，(C)-(b)では前者は後者を意味しない。

(10) Das Kapital, I, S. 648. 訳，809頁。

不均衡を絶えず，しばしば暴力的に，均衡化しなければならない[11]」というとき——この「均衡」・「不均衡 Disproportion」は需要＝供給，市場価格＝価値・生産価格そのものだけを意味しないのではあるが——マルクスが「不断の過程によって均衡化される」ような「不均衡」と，「しばしば暴力的に，均衡化しなければならない」「不均衡」とを明確に区別していることは明らかである。このことは，需給関係による市場価格の生産価格からの乖離のうち，価格メカニズムで解消していく(C)—(a)と，解消していかない(C)—(b)との区別に通じるものである。

しかし『資本論』体系では，社会的総資本の拡大再生産の現実的運動，恐慌＝産業循環の運動は分析の対象とならなかったし，したがってまた，(C)—(b)の総価格と総価値との乖離・全般的な市場価格と生産価格との乖離がいかに生じ，いかに推移し，なぜ，いかにして反転していくのか……という問題もまた分析されることなく残されることになったのである[12]。

× × ×

以上で，競争支配下・金本位制下における価格変動を簡単に分類・整理した。本稿の目的からみて，これらについてつぎの諸点を補足・検討する必要があろう。

まず，紙幣の過剰流通による価格上昇にかんする『資本論』の規定は，従来一般には，価格変動の一類型として以上の(A)，(B)，(C)とならんで取り扱われているが，ここでは第1節からは除外した。その理由は，別稿「『資本論』における紙幣分析——インフレーション分析のための予備的考察——(上)・(下)[13]」で明らかにしているが，第1節の補節として，この問題の内容とそれを除外す

注(11) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, II (K.Marx-F.Engels Werke, Bd. 26-2), S. 493.『剰余価値学説史』(『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻第2分冊，大月書店) 665頁。

(12) マルクスは，『資本論』第1部第1篇第1章「商品」の分析の末尾部分でつぎのようにいう。

「互いに独立に営まれながらしかも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的に互いに依存しあう私的諸労働が，絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度に還元されるのは，私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換割合をつうじて，それらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が，たとえばだれかの頭上に倒れてくるときの重力の法則のように，規制的な自然法則として強力的に貫かれるからである。」

これのみでは内容的にみて，競争・需給の変動を通じての，不断の不均衡の不断の均衡化をのべているように理解される。

ところがマルクスはこれに注記して，「ただ周期的な革命によってしか貫かれることのできない法則というものを，われわれはどう考えればよいのだろうか？それは，関与者たちの無意識にもとづいている一つの自然法則にほかならないのである。」というエンゲルス『国民経済学批判大綱』の見解を引用している (Das Kaptail, I, S. 89. 訳，101頁)。

エンゲルスは『大綱』で，「競争の法則は，需要と供給はつねに一致しようとする，だからこそけっして一致することはない，ということである。」といい，この法則を「経済学者はおそろしく美しいものと考えている」ことを批判し，「商業恐慌は，この法則を確証する。しかもそれを完全に確証する。もっとも，経済学者がわれわれに信じさせようとしているのとは違った仕方でではあるが。」という。マルクスの引用した文はこの後につづくものである。(F. Engels, Umrisse zu einer Kritik der Nationalökonomie, 〔K.Marx-F.Engels Werke, Bd. 1〕 SS. 514-5.『国民経済学批判大綱』，『全集』第1巻，558-9頁)。

マルクスが上のような『資本論』の主張をしつつ，このエンゲルスの見解を注記しているところには，マルクスが，商業恐慌の爆発という変動をもふくめて「規則的な自然法則」の貫徹をのべているようであること，しかし『資本論』ではこの(C)-(b)の問題は対象外となっているので，その内容は，不断の不均衡の不断の均衡化にとどまっていること——これら両面がうかがわれる。

(13)『三田学会雑誌』第71巻第3号および第4号，1978年。

る理由について若干の説明をつけておく。

以上の価格変動のうち，(C)－(b)の価格変動の問題は，『資本論』でも分析対象とされていないし，この価格変動がいかに生じ，いかに反転するかという問題は，独占資本主義への移行，金本位制の変質・崩壊，国家独占資本主義の確立のもとでの問題の変容を考えるうえに一つの重要な理論的基準となるので，第2節で若干の論点を指摘しておきたい。

また，本稿では，金貨流通のばあいと，兌換銀行券発行のばあいとを，区別していないが，これは，銀行券の自由な兌換が保証されている以上，兌換銀行券の発行・貸付によって，第1節でみたものとは質の異なる価格上昇が生じることはないと考えるからである。だが，一部には，兌換銀行券においても，その過剰流通によってインフレといわれる価格上昇——補節で扱うもの——が生じるという主張があるので，第3節ではこの検討をする。

補　節　　紙幣の過剰流通による価格上昇

（1）マルクスは『経済学批判』や『資本論』第1部第1篇第3章第2節の紙幣分析において，紙幣が「流通必要金量」以上に流通したばあい——以下では紙幣の過剰流通とよぶ——に生じる価格上昇に言及しているので，従来一般に，資本主義における価格変化の問題をとりあげるばあいにはほとんど，第1節でみた(A),(B),(C)，の価格変化などとならんで，この価格上昇がとりあげられている。

しかし，紙幣の過剰流通の問題を，自由競争の支配する資本主義における価格上昇と並列的に扱うことは方法的にみて問題といわねばならない。

マルクスは『資本論』で紙幣の過剰流通に言及してはいるが，その内容を検討するならば，別稿[(14)]で詳しくみたように，マルクス自身，『資本論』体系において，紙幣の過剰流通問題をとりあげようとしたわけではないし，論理的にみても，『資本論』の当該箇所が過剰流通問題をとりあげうる場でないことは明らかである。また，『経済学批判』と『資本論』における紙幣分析は，内容的にみてかなり変化があり，『資本論』では紙幣分析の主題は，紙幣＝価値章標がなぜ，いかなる範囲内で金貨を代理できうるかということに絞られていっている。そしてこの問題の解明において，マルクスは紙幣が唯一の流通手段として専一支配している状態を対象としているのでは決してない。マルクスが「紙幣の象徴によって置き替えられることができる[(15)]」とみなした状態——その「置き替えられる」根拠や紙幣の本質を考察した状態——は，紙幣が「流通必要金量」の「最小限[(16)]」・「最小量[(17)]」

注(14)　前掲，井村喜代子「『資本論』における紙幣分析（上）（下）」
補節の見解はすべてこの論文での分析に依拠しているので，くわしくはこの論文を参照されたい。
(15)　Das Kapital, I, S. 142. 訳, 167頁。
(16)　Das Kapital, I, S. 141. 訳, 167頁。
(17)　Das Kapital, I, SS. 142, 143. 訳, 167, 168頁。

のみを代理し，それ以上については必要に応じて金貨幣が流通手段になったり，蓄蔵されたりする，紙幣と金貨との混合流通である。したがって，蓄蔵貨幣など，流通手段以外の貨幣の諸機能は金によって行なわれていると想定されていることはあまりにも明らかである。『資本論』におけるこのような主題の確定と対応して，『経済学批判』にみられた「紙券が唯一の流通手段をなしている場合」[18]・紙幣の過剰流通の場合にかんする論述は，『資本論』では大幅に削除・縮小されてわずか10行足らずとなり，その言及は内容的にみると，紙幣の発行を「流通必要金量」の「最小限」に制限すべきであるという主張の正当性をしめすための補足的なものとなっていると思われる。

こうした点を考えると，マルクス自身，競争の支配する資本主義の基本構造を分析する『資本論』体系のなかで，紙幣の過剰流通問題を，資本主義経済における貨幣問題・価格問題としてとり扱う意図をもっていなかったものと推察される。

論理的にみても，金の鋳造・熔解が禁止され，金の売買や輸出入が制限ないし禁止された条件下で問題となる紙幣の過剰流通問題をとり上げるためには，『資本論』第1部第1篇第3章第2節(C)で明らかにされた，流通手段機能を代行する紙幣＝価値章標の分析のうえに，さらにかかる諸条件のもとで，貨幣の価値尺度機能・「価格の度量標準」機能，蓄蔵貨幣の機能などがどうなり，世界貨幣としての金の機能はいかになるのか……などを解明しなければならないはずである。そうすれば，そこでは紙幣が，流通手段以外の諸機能をも不充分ながら代行し，『資本論』で解明されたところの流通手段機能のみを代理する紙幣＝価値章標という本質規定からはみ出たものとなっていることも明らかとなるであろう。かかる理論的分析の基礎上にはじめて，紙幣の過剰流通問題を問題とすることができるのである。

こうした諸点を充分検討することなしに，対象としている資本主義を明確にすることなしに，紙幣の過剰流通の問題を，本稿第1節でみた価格上昇の問題と並列的にとり扱うことは，紙幣の過剰流通問題が問題となる制度的諸条件——金本位制との決定的な相違点——を曖昧にし，問題の解明に種々の混乱をもたらすものと思う。

それゆえ，この問題は，競争支配下・金本位制下の資本主義を対象とする第1節では除外すべきと考えるが，一応補節として，『資本論』でのべられた紙幣の過剰流通による価格上昇にふれておく。

（2）『資本論』でしめされた紙幣の過剰流通による価格上昇の内容はつぎのようなものである。

(イ)紙幣は貨幣の流通手段機能の特殊性にもとづいて，流通手段としての金貨を代理する価値章標である。ある一定期間における一定の商品流通のもとでは，流通する諸商品の価格総額とそれらの

注(18) K. Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, Erstes Heft (Werke, Bd. 13) S. 100. 『経済学批判』（『全集』第13巻）101頁。

流通に必要な金貨総量＝「流通必要金量」が与えられているが，紙幣が全体として代表できるのはこの「流通必要金量」だけである。それゆえ，この「流通必要金量」が金貨2,000万ポンド（＝500オンスの金）であったばあいに，流通速度を同一として，その2倍にあたる額面総額4,000万ポンドの紙幣が流通させられたとしたならば，1ポンド紙幣各片は1ポンド金貨の$\frac{1}{2}$（＝$\frac{1}{8}$オンスの金）しか代表しないものとなる。

(ロ)これは「事実上 faktisch，たとえば1ポンド・スターリングは，たとえば$\frac{1}{4}$オンスの金のかわりに$\frac{1}{8}$オンスの金の貨幣名となる。結果は，ちょうど価格の尺度 Maß der Preise としての金の機能が変えられたようなものである。」[19]

(ハ)「したがって，以前は1ポンドという価格で表わされていたのと同じ価値が，いまでは2ポンドという価格で表わされることになるのである。」[20]

（3）ここで指摘されているのは，それ自身価値をもたない紙幣＝価値章標が過剰に流通することによって，紙幣各片の代表金量が低下し，以前と同じ商品の価値が2倍のよび名で表わされるようになるということである。本稿第1節でみた価格上昇と比較していえば，(A),(B) の価格上昇では，小麦と金の価値比率が変化し，(C)の価格上昇では価値比率は同一であるが，(A),(B),(C)，いずれのばあいにも，1クォーターの小麦の価格が1ポンドから2ポンドに上昇するとすれば，その価格上昇は“1クォーターの小麦$\rightleftarrows\frac{1}{4}$オンスの金”から“1クォーターの小麦$\rightleftarrows\frac{1}{2}$オンスの金”という関係への変化，つまり小麦と金との「交換割合」の変化をふくんでいた。これに対し，紙幣の過剰流通による価格上昇では小麦と金の価値比率も同一であり，両者の「交換割合」も同一であるにもかかわらず，1クォーターの小麦が1ポンドではなく2ポンドというよび名でよばれることになる，というのである。価格の名目的上昇といえよう。

以上の『資本論』での指摘については，別稿での検討にもとづいてつぎの2つの点を指摘しておきたい。

第1は，マルクスがここで国内における貨幣の流通手段機能の代理の問題に対象を限定し，過剰流通の結果も国内にかぎってのべていることである。したがって，上の(ロ)でマルクスは，「価格の尺度としての金の機能が変えられたようなものである」とのべているが，その内容は，(イ)の紙幣の代表金量の低下したこととほとんど同じ内容のことをいいかえていると思われる。国内にかぎってみているので，1ポンドという「貨幣名」は1ポンド紙幣の上に印刷されている1ポンドとしてのみ把えられ，1ポンド紙幣が金$\frac{1}{8}$オンスしか代表しなくなったということは，1ポンドという「貨幣名」が“1ポンド＝金$\frac{1}{8}$オンス”へと事実上変更したことと同じである，とされたのであろう。

注(19) Das Kapital, I, S. 142. 訳，167頁。
(20) Das Kapitol, I, S. 142. 訳，167頁。これは（注19）に直接つづく。

この点をここで指摘した意味はこうである。“1ポンド＝金$\frac{1}{4}$オンス”という「価格の度量標準」が確定されているもとでは，その逆数である金1オンス＝4ポンドが金の「鋳造価格」あるいは買上価格となると同時に対外的には対外法的平価として各国貨幣の交換比率＝為替平価を規制する。こうして，金本位制のもとでは，“1ポンド＝金$\frac{1}{4}$オンス”は対内的にも対外的にも「価格の度量標準」としての機能をはたしているのである。したがって，紙幣の過剰流通問題を問題とするためには，不換制下における貨幣の価値尺度機能・「価格の度量標準」機能を国内的・対外的に解明し，その関連において紙幣の過剰流通による紙幣各片の代表金量の低下，価格（よび名）の上昇を論じる必要があるのであって，この解明をぬきにして従来の通説的見解のように(ロ)をそのまま「価格の度量標準」の事実上の切り下げということは混乱をもたらすものである。筆者はなおこの点について未解決の問題をもっているが，『資本論』の言及が国内流通のみに対象を限定し，対外的貨幣機能との関連を不問にしていた点で，過剰流通による価格上昇の分析として理論的に未完である点を強く確認すべきものと思っている。

（3）いま一つ注意したいのは，マルクスの説明では，過剰流通にともなう(イ)，(ロ)，(ハ)の結果が，商品の需給関係とは離れたところで，商品の需給関係とは無関係に把握できるものであるかのように語られていること，それと結びついて，価格上昇は，上に指摘したような名目的という特質とともに，一般商品がいちように1ポンドから2ポンドへ上昇するように把えられていることである。かかる傾向は継承者においては一層強くなり，従来一般には，「流通必要金量」と流通貨幣量との比率それ自体から紙幣各片の代表金量の低下・「価格の度量標準」の事実上の切り下げを説き，この代表金量の低下・「価格の度量標準」の事実上の切り下げそのものの結果として，価格の名目的かつ一般的騰貴を説く傾向が強くみられる。「価格標準の事実上の切り下げの逆関係としての貨幣名・価格名の事実上の引上げ」[21]といわれ，紙幣の代表金量の低下・「価格の度量標準」の事実的切り下げの「必然的な反映として諸商品価格が一様に，しかも名目的に上昇する」[22]といわれるところには，かかる把握の特徴が端的に反映されている。かかる把握の当然の結果として，あらゆる価格がいちように名目的に上昇することが，この価格上昇の基本的特徴とされた。そして，第1節でみた，(A)，(B)の価値変動による価格変動のばあいに，価値変動が価格変動となって現われる現実的過程が捨象されたのと同様，ここでも，価格の不均等的上昇などの現実的過程を捨象してその本質を純粋にしめすべきであるとされた。[23]

注(21) 飯田繁『マルクス紙幣理論の体系』（日本評論社，1960年），244頁。
(22) 蓑健一『不換銀行券論』（前出），163頁。
(23) ある問題の理論的考察において，なにを捨象するかは，その問題の基本的関係をいかに把握するかにかかっている。紙幣の過剰流通による価格上昇について，競争支配下・金本位制下における価格変動と同じような論理段階で，同じような条件を捨象して考察しようということは，紙幣の過剰流通問題が競争支配下・金本位制下における価格変動の問題と基本的に異なる諸条件のもとで生じる問題であるという認識の欠落していることを反映するものといえよう。

しかしながら，紙幣の過剰流通問題は，この問題の特質からいって，その基本的関係の把握自体，過剰流通固有の需給関係のなかで行なわれるべきものである。紙幣の過剰流通とは，金貨流通であれば2,000万ポンドの金貨（=500万オンスの金）で流通した同じ諸商品に対して，額面総額が2倍に水増しされた4,000万ポンドの紙幣が流通手段として投入され，それらの購買にむかうことである。このように総額2倍に水増しされた4,000万ポンドの紙幣が流通手段＝購買手段として商品購買にむかうからこそ，紙幣各片の代表金量は1ポンドの$\frac{1}{2}$（=$\frac{1}{8}$オンスの金）に低下するのであるし，このように2倍に水増しされた4,000万ポンドの紙幣が商品購買にむかうからこそ，同じ商品価値総額は全体として2倍に水増しされた価格（よび名）で表わされるようになるのである。

マルクス自身も，その継承者も，紙幣各片の代表金量の低下，事実上“1ポンド＝金$\frac{1}{8}$オンス”となる変化それ自体による結果として価格上昇を把え，その結果あらゆる価格がいちようにに1ポンドから2ポンドになるということによって，ここでの価格上昇の名目性が明白にしめされると考えたのかもしれない。しかし，上のように紙幣の過剰流通における需給の特殊性を把握して需要の水増しの特殊性を明示するならば，価格上昇の名目性はかえって明白になるはずである。また上のように把握することによって，ここでの価格上昇は，価格が全体として2倍に水増しして表わされるものであること，この価格の名目的上昇ということが，商品の取得関係の変容・価格の不均等的上昇とまさに結びついて現われるところに紙幣の過剰流通の特質があること，を明らかにすべきものと思う。

もっとも簡単な例でいえば，「流通必要金量」が2,000万ポンドであるもとで国家が2,000万ポンドの紙幣を追加発行し，国家自身がこの2,000万ポンドの紙幣で購買を行なうとすれば，国家はさもなければ不可能であった諸商品を取得することが可能となり，他方一般購買者は2,000万ポンドで以前より少ない諸商品しか取得できなくなるのである。つまり，紙幣の過剰発行・過剰投入は，さもなければ購買不能であったものに購買手段を付与することによって，社会全体の諸商品の取得関係を変容させるのである。そのばあい，国家がその2,000万ポンド紙幣によって行なう商品の購買比率に応じて（一般購買者の購買比率がこれに対応して変化すれば，この変化が加わる），価格上昇はアンバランスに生じる。ここでの価格上昇の不均等性は，たんに商品生産固有の無政府性のもとで生じる不均等性とは質を異にするものである。（なお，過剰流通問題では，このように国家が紙幣を過剰に発行し，それをもって購買を行なうばあいの問題と，この購買によって商品販売者の手に渡った紙幣がその後いかに流通し，いかに過剰流通をもたらすかという問題とがあり，両者は理論的に峻別すべきであるが，ここでは単純な前者のばあいのみに言及した。）

さらにまた，このように把握することによって，紙幣の過剰流通問題が，金本位制下の商品流通における価格変動とは根本的に異なり，国家が政策的にその水増しの程度やその投入のし方を左右できるものであり，それを通じて商品取得関係の変容・価格の不均等的上昇のあり方，さらには設

備投資・再生産のあり方を政策的に左右していく可能性をもっていることを，この問題の基本的特徴の一つとして明示すべきものと思う。

また，ここでは基本関係の把握についてのみ注意したが，こうした把握に立脚することによってはじめて，紙幣の過剰流通に対応して商品生産・供給の変化→再生産のあり方の変化が生じ，それがまた紙幣の流通を規制していくという，現実的過程の分析が充分なものとなっていくであろう。

第2節　循環的な価格変動

(C)－(b)の需給関係の変動による全般的な市場価格の運動を解明するということは，この問題の性質上，産業循環の運動の解明を行なうことに帰着する。これらについての筆者の見解はすでに『恐慌・産業循環の理論』で明らかにしてあるので，ここでは，本稿の目的との関係でとくに注意すべき点のみを指摘することにする。

（1）第1に強調したいことは，ひとたび需要がかなりの程度で供給を上回って拡大し，再生産拡大の運動が惹起されると，そこでは，いわゆる「価格メカニズム」による需給調節作用は，総需要と総供給の一致・総価格と総価値の一致をもたらすうえには無力であるということ，好況局面での市場価格上昇傾向は，ただ過剰生産恐慌の爆発によってのみ終止符をうたれるということである。(24) したがって，そこでの反転は，市場価格が生産価格へひきつけられるというものではないし，生産価格へひきつけられる過程で行きすぎたというものでもない。過剰生産恐慌の爆発のもとで「破滅的価格」への暴落が余儀なくされるのであり，かかる価格暴落が過剰生産物の処分，さらには旧式設備の廃棄や劣等企業の破滅＝倒産による生産能力の破壊・縮小を行なうことによって，「破滅的価格」からの一応の回復をはたしていくものの，その後も不況局面のもとで，価格は全般的に“市場価格＜生産価格”の状態で停迷をつづけるのである。

注(24)　これまで，しばしば強調してきたように，宇野弘蔵氏の理論の致命的欠陥の一つは，資本制生産におけるあらゆる「不均衡」はすべて「価格メカニズム」によって均衡化されていくとしたことにある。（井村『恐慌・産業循環の理論』の各章の（補）における宇野氏への批判を参照されたい。）このため，宇野氏では，産業循環・恐慌の考察においても，一般商品の需給関係の変動は，「価格メカニズム」によって支障なく調節されていくものとされ，考察の対象とはならないのである。本稿第1節の分類でいえば，(C)-(a)のみとなって，(C)-(b)が見失われるわけである。

そして，「価格メカニズム」で調節されない特殊な商品労働力にかぎって，需給関係によるその価格＝賃金の変動が注目されるのである。

宇野理論を継承する伊藤誠氏も認められるように，宇野氏では「産業循環における労働力商品の価格の特殊な変動とそれをつうずる価値規定がたちいって考察されながら，これに対応する商品生産物の価格の変動とそれをつうずる価値法則の展開が考慮の外におかれている」のである。（『信用と恐慌』東大出版会，1973年，313-4頁）。

なお，伊藤氏は，こうした宇野氏に不充分な一面を指摘されるものの，基本的には宇野理論を継承され，「……諸商品の需給の不一致は，価値法則にもとづく資本の運動をとおして，通常の場合にはまたたえず訂正されてゆく。」（271頁）とされるため，産業循環における一般商品価格の変動といっても，労賃騰貴が資本の有機的構成の異なる諸部門の価格に及ぼす作用，自然的制約のある生産物の価格上昇，投機による価格上昇などが，指摘されるのみである。

（2）第2に強調すべきことは，循環的な価格変動の解明のためには，需要と供給の乖離を生みだす諸要因の羅列ではなく，一国の再生産の拡大を惹起していくような“総需要＞総供給”が生じ，しかもこの“総需要＞総供給”が急速な生産拡大＝供給増大のもとでも一定期間持続するのはなぜか，さらにまた一定期間の後に逆に“総需要＜総供給”が急激に全般化するのはなぜか，を明らかにしなければならない，ということである。

問題解明の鍵はつぎの点にもとめられよう。すなわち，特別な回転をしめす固定資本の塡補と，固定資本の一括投下をふくむ新投資においては，固定資本の価値的塡補 f（＝購買なき販売）と現物更新 $_{G}F$（＝販売なき購買）との間で，また剰余価値部分からの蓄積基金積立て $_{m}A$（＝購買なき販売）と現実的蓄積 $_{Gm}A$（＝販売なき購買）との間で，購買総額と販売総額との大きな乖離の生じる可能性があり，資本制生産にはこの可能性を現実化していく力が内在していること，これである。

事実，需要拡大の見通しがなく，低い利潤率のもとで停迷している「静止状態」から需要の大幅拡大⟶再生産拡大をもたらすものは，「特別剰余価値・利潤」の獲得のための新生産方法の導入・普及と結びついた固定資本更新投資の群生―― $f<_{G}F$ の持続――である。また好況局面ではこの更新投資の群生の基礎上で新投資が誘発され，需要の群的拡大と新投資とが相互促進しつつ，「Ⅰ部門の不均等的拡大」が持続していくのである。この過程では，需要拡大，市場価格上昇に対応して，新投資による生産拡大がすすみ，価格上昇に反作用が与えられるが，新投資では耐久的な労働手段を一括購入するという特殊性があるし，Ⅰ部門では新投資は自部門の需要の群的拡大を誘発するというⅠ部門内部転態の特殊性があるので，とくに労働手段関係のⅠ部門を中心に，市場価格上昇傾向はたえざる反作用をともないつつも持続していくこととなる。この過程で雇用拡大⟶Ⅱ部門の需要拡大・価格上昇⟶Ⅱ部門の新投資もすすむが，それはそれでまたⅠ部門に対する需要の群的拡大をうみだし，上のようなⅠ部門の新投資の誘発を促すので，需要拡大・価格上昇傾向もⅠ部門の方が強く，「Ⅰ部門の不均等的拡大」が持続していくのである。

そして，この急速な「Ⅰ部門の不均等的拡大」こそは，同時に，過剰生産の全般化する基盤をうみだしていくものにほかならない。急激な「Ⅰ部門の不均等的拡大」を通じて膨大な「余剰生産手段」（拡大再生産用の生産手段）が生産されるようになるが，資本主義においては，これに対応して労働者一人当りの消費を拡大させ，この「余剰生産手段」をそのためのⅡ部門の拡大に利用していくメカニズムがまったく存在していないので，「Ⅰ部門の不均等的拡大」によって膨大な「余剰生産手段」が生産されるようになったもとでは，Ⅰ部門を中心にますます高率の再生産の拡大が行なわれ，累増する新投資によって「余剰生産手段」が購入・利用されていかないかぎり，生産手段の過剰化が避けられないという関係がうみだされていくのである。筆者が「Ⅰ部門の不均等的拡大」過程における＜生産と消資の矛盾＞の累積として強調するものである。このような関係がうみだされた基礎上

であるからこそ，f>$_G$F が発生し，新投資が「余剰生産手段」を吸引するには不充分な状態がひとたび出現すると，これは，——決して部分的一時的な需給関係の悪化として解消されずに——新投資の減退と生産手段の需給関係の悪化との加速度的な相互促進を生みだし，膨大な「余剰生産手段」をいっきょに過剰化していくのであるし，これを軸として全般的過剰生産恐慌を惹起していくのである。[25]

好況的価格上昇とその逆転は，以上のような好況的発展を持続させていく基本構造，急激な過剰生産の全般化を生みだす基盤との関連で把握することが不可欠であって，産業循環上の各種の変動の現象に目を奪われてはならない。たとえば好況的価格上昇については，長期の「建設・生産期間」におけるW—GなきG—Wの持続，商業資本や投機業者による一方的買付の持続，あるいは供給増大が自然的条件によって制約されている「植物性および動物性の原料」[26]などの問題が部分的にせよ，激しい価格変動をもたらすものとして注目をひく。また，全般的過剰生産はある部分で生じた部分的過剰生産が産業連関を通じて波及するものとして現象するし，ある部分での過剰生産・支払不能の発生から，支払連鎖が支払不能の連鎖へと転じ，貨幣・信用恐慌が爆発するところから，過剰生産恐慌が生じるように現象する。したがって，長期の「建設・生産期間」，投機的買付け，「植物性および動物性の原料」などの諸要因によって，好況的価格上昇を説明するものも多いし，また，これら要因をめぐる激しい需給の変動・価格変動によって部分的な過剰の発生を指摘し，ここからの産業連関を通じての波及，支払不能の連鎖的波及として，恐慌を説くものも少なくない。しかし，これら要因によっては，好況局面を生みだし，急速な拡大再生産がすすむもとでも全般的・不均等的な超過需要・価格上昇が持続していくメカニズムを解明することができない点，銘記しなければならない。また，上に指摘した，筆者が<生産の消費の矛盾>の累積とよぶ基盤がなかったならば——たとえば「余剰生産手段」がほとんど生産されないような再生産のもとであれば，たとえ部分的な生産過剰が生じても，そこでは新投資の減退と生産手段の需給悪化・価格下落とが加速度的に相互促進しあいつつ膨大な生産手段をいっきょに過剰化していく基盤はないし，またたとえ部分的過剰と結びついて支払不能が生じたとしても，資本家が全体として順調な再生産を行なっているかぎり支払不能の連鎖波及はくいとめられるはずである。

あるいは，好況末期の価格上昇傾向のもとで生じる金流出，金準備減少に注目して，この金準備減少が銀行券の発行・貸付の制限強化，利子率上昇をもたらし，これによって下降への逆転，好況的価格上昇の反転を惹起すると主張するものも少なくない。(この論理は，他の主張と重なりあって多様な展開をしめしているとはいえ，他の主張が不明確なため事実上この論理によって恐慌を説明するものとなっているばあいが少なくない。) 好況が進展すると，金流出が促される傾向があること，金流出はあ

注(25) 以上くわしくは，井村『恐慌・産業循環の理論』第5章を参照されたい。
(26) Das Kapital, III, S. 129. 訳, 150頁。

る程度の利子率上昇・貸付制限をもたらすこと，は認められる。しかし，『恐慌・産業循環の理論』で強調したように，国内において再生産が順調にすすみ，貸付の順調な還流が行なわれるもとであれば，一定の金流出に対応して利子率上昇・貸付制限を行なう程度も軽微でありうるし，またそれから好況末期にみられる利子率引上げ・貸付制限の連続的強化が生じることはないであろう。上で指摘した＜生産と消費の矛盾＞の累積・成熟したもとで，部分的な需給悪化が必然的に急速な全般的過剰を惹起していく基盤が作りだされているからこそ――くわしくはその基盤のもとで信用の過度膨脹，流通・生産の過度緊張がすすんでいるからこそ――若干の利子率上昇，貸付制限が生じると，それはたんに新投資や投機的活動を若干抑制するだけにとどまらずに，需給関係の悪化・支払困難を表面化し，貸付の還流の遅延・不能の危険と他方での支払手段需要の激増のもとで，一層の利子率引上げ・貸付制限を促すことになるし，それを直接的契機として下降への逆転が生じることもあるのである。(27)

（3）以上を本稿で強調したのはつぎの点を念頭においてのことである。

もし，以上に指摘したように，好況的価格上昇――→金流出・金準備減少――→利子率引上げ・貸付制限――→蓄積制約――→反転，と考えたり，部分的な生産過剰・部分的な支払不能からのたんなる連鎖波及としてのみ下降への逆転を把握するならば，（急速な過剰生産の全般化が説明できないという点を一応おくとして），兌換停止以降，兌換による制約から解放された中央銀行が信用供与によって支払不能を回避し，貨幣・信用恐慌を防止する政策手段を見出していったもとでは，資本制的拡大再生産における困難はほとんど容易に解決されることになるであろう。資本制的拡大再生産のかかえる解決不能の困難のすべては，自然的・絶対的制約による困難――資源不足・資源の価格高騰，労働力不足・賃金率高騰などとなるであろう。

独占資本主義では，独占資本の投資行動自体に変化が生じ，産業循環の変動も変容するが，独占資本主義固有の諸条件のもとでひとたび新投資の群生が生じるならば，上に指摘した「Ⅰ部門の不均等的拡大」は独占資本主義固有の激しさをもって進展していくのであるし，国独資政策によって成長の促進・持続の政策がとられ，新投資が誘発されていくばあいにも，基本的には同じような発展がすすむことになる。それゆえにこそ，たんに部分的な過剰生産や部分的な支払不能の救済ではなく，過剰の全般化を抑制するための強力な金融・財政政策や，それにつづく過剰生産能力のもとでの停滞を克服するために，一層の金融・財政政策が要求されるのであるし，これらの政策的対応が新しい困難・矛盾をともなうことにもなるのである。スタグフレーションはこの現われといえよう。(28)

（4）好況的価格上昇が恐慌によって反転することについて，最後につぎの点を注意したい。

注(27)　くわしくは，井村『恐慌・産業循環の理論』第5章第3節を参照されたい。

(28)　井村喜代子「恐慌論研究の現状と問題点（下）」（『経済評論』1975年11月号），「スタグフレーションへの分析視角」（経済セミナー増刊『マルクス経済学のすべて』1978年）を参照されたい。

従来，インフレーションの議論では，インフレ的価格上昇を需給関係による価格上昇・好況的価格上昇と比較して，後者が一時的で反転するのに反し，インフレ的価格上昇が固定的・非反転的であることが類型的に対比され，その差が一面的に強調され，あたかも価格上昇が一時的で反転すれば問題ではないが，固定的・非反転的であるところに問題の深刻さがあるかのような意見が一般的にみられた。

たとえば，麓健一氏は「商品の側に要因をもつ価格変動」の特徴として「価格の変動には無限の連続性がない」点をあげ，「需給関係が変動するばあいには，価格変動には一つの周期性がみられ，たとえば，価格の上昇が一定の限度に達すれば，必然的に下落に転化するのである。これはすなわち景気変動の過程にみられる価格変動の現象である。」(29)（傍点，井村）といわれる。岡橋保氏でも，インフレーションは「商品価値の上昇をふくまないから，商品価値の減少による反落のおそれのない物価の騰貴であるばかりか，商品の供給増加によって吸収されるような価値と価格の乖離にもとづく一時的な物価の上昇でもないから，循環性をもつ好況騰貴と区別された名目的な物価の騰貴である。」(30)（傍点，岡橋氏）といわれ，インフレ的価格上昇の固定性・非反転性と，その他の価格上昇の一時性・反転性との差異がくり返し強調されている。

こうした傾向は一般的にみられるが，そこには，価格変化を再生産の運動と結びついた運動として把えることなしに，価格変化の型それ自体の比較に終っている方法的限界が露呈していると思われる。しかし，価格変動の型それ自体は矛盾の内容をしめすものではない。価格上昇が一時的・反転的であるか，固定的・非反転的であるかということそれ自体は，その問題が深刻であるかどうかをしめすものではまったくない。これは，好況的価格上昇が恐慌爆発によって反転し，この価格暴落・それにつづく低価格が，労働者の失業の発生をともないつつ現われることを考えただけでもただちに明らかであろう。そしてまた，価格分析が，かかる類型的比較にとどまっているかぎり，好況的価格上昇が一時的・反転的であるゆえんも，インフレ的価格上昇が固定的・非反転的であるゆえんも，決して明確にすることはできない。

循環的な価格変動は，あくまでも，社会的な拡大再生産の運動と結びついて展開するものとして把え，産業循環における矛盾の累積・爆発と関連づけて把えることが肝要である。現代資本主義における価格問題の分析も，この分析の基礎上で，これら内容が，独占資本主義への移行，金本位制の変質・崩壊，国家独占資本主義の確立のもとでいかに変容していくかという形で分析していくべきものであろう。

（5）最後に，総価格と総価値（＝総生産価格）との乖離の問題について若干の補足をしておく。

注(29) 麓健一『不換銀行券論』142～3頁。

(30) 岡橋保『現代インフレーション論批判』（日本評論社，1967年）67頁。なお，「資本主義経済の自律的な価格の運動」にかんする岡橋氏の見解（同書224～9頁）も参照。

市場価格は，以上のべてきたところからも明らかなように，産業循環の運動のなかでそれに規定されつつ変動するのであって，生産価格が市場価格の運動の中心として，乖離した市場価格をひきつける作用を直接はたしているわけではない。産業循環の周期的変動のもとで市場価格の周期的変動が行なわれる結果，それらの大体の平均として，生産価格が存在するのである。

もっとも，市場価格が産業循環の運動に規定されて独自に変動するといっても，生産価格からの上下の乖離はある限界内に限定されるのであって，これについて生産価格は直接・間接に一定の作用を及ぼしているとみることができよう。

恐慌爆発によって生じる価格暴落は，旧式設備の廃棄・旧式設備のみの劣弱企業の倒産を通じて価格の一応の反転をもたらすが，このこと自体，市場価格が個別生産価格を下廻る程度が損失を発生するくらいとなれば反作用が加わることをしめしている。また，この過程で，旧式設備の廃棄・劣弱企業の倒産がすすむことは，当該部門の生産諸条件の平均水準の上昇，生産価格自体の低下をもたらすことを通じて，生産価格が低い市場価格に近づくよう作用する。そして，暴落以後の市場価格は，残存企業の大部分が低いとはいえ一応の利潤率を得る水準において――かかる水準になるまで，旧式設備・劣弱企業の倒産をおしすすめて――一応の沈静をみるのである。この不況局面での低価格・低利潤率のもとで，「特別剰余価値・利潤」を獲得するための新生産方法の導入がとくに強く刺激・促進されるが，このことも，生産価格の一層の低下によって生産価格を低い市場価格へ接近させる作用をはたす。

他方，好況局面での価格上昇のもとでは，資本家は過去の価格の変動・利潤率の変動とそれらの平均的水準を検討し，それらを基準として新投資を実行していくので，利潤率が平均的水準をある程度こえると新投資の実施＝生産能力増大によって当該部門の価格上昇に反作用が働くこととなる――もっともこの新投資は関連諸部門に対し群的投資需要を創出し価格上昇要因となっていくのであり，それはまたそこでの新投資を誘発するという形で進展していくが。こうして価格上昇は，新投資→供給増大による反作用のもとで，その上昇を制約されつつ進展することとなり，好況局面でも，価格上昇は一定の限界にとどめられることになる。(31)（先に指摘したように，長期の「建設・生産

注(31) マルクスが，産業循環のもとでの総需要と総供給の乖離の運動，総価格と総価値の乖離の運動をいかに把握していたかは正確には分らない。

ただ，価値・生産価格が「過ぎ去った運動の平均として」把えられていること，さらにまたこの一定期間にわたって経験的にももとめられうる「平均基準」が資本家の投資行動の基準となることによって，一定の作用をはたすと考えられていること，は明らかといえよう。マルクスはつぎのようにいう。

「市場価格の絶え間ない振動，その上昇と低下は，互いに償い合い，相殺されて，おのずからその内的基準としての平均価格に還元されるのである。この基準は，たとえば，いくらか長い期間にわたるすべての企業で商人や産業家の導きの星となる。つまり，彼は，いくらか長い期間を全体として見れば，商品は現実にはその平均価格よりも安くも高くもなく，その平均価格で売られるとことを知っているのである。」(Das Kapital, I, S. 181. 訳，218頁)。

「……与えられたどの場合にも需要と供給とはけっして一致しないとしても，それらの不一致は次々に続いて起きるのだから――そして一方へのかたよりの結果が反対の方向への別のかたよりを呼び起こすのだから――，大なり小なりの一期間の全体を見れば，供給と需要とは絶えず一致するのである。といっても，たた過ぎ去った運動の平均としての

期間」のものや，自然的制約のある「植物性および動物性の原料」などがとくに顕著な上昇をしめし，好況的価格上昇の中心であるかのような現象がみられるのも，このためである。)

第3節　兌換銀行券と価格上昇

以上では，金貨流通のばあいと，兌換銀行券流通のばあいを区別していないが，それは兌換銀行券では，その貸付状況が商品の需給関係・市場価格・拡大再生産の進展に影響を与えるとしても，兌換銀行券貸付固有の価格変動問題——第1節でみた (A), (B), (C) とは質の異なる価格変動問題——をもたらすものではないと考えたからである。

ところが，一部では，兌換銀行券のもとでも，価値章標の過剰流通固有の価格上昇——補節の価格上昇にあたる——と同じ事態が生じ，インフレが生じるという見解がある[32]ので，本節では，この見解を系統的に展開されている川合一郎氏の説を検討することを通じて，若干の問題点を指摘したい。(ここでは，兌換制下の問題にかぎっての川合氏の見解を検討する。この見解は川合氏のインフレーション論と関連をもっているが，氏のインフレーション論そのものについては後の機会に検討したい。)

(1) まず，川合氏の見解を，できるだけ氏の説明を引用しつつ要約すると，つぎのようになろう。

(イ)川合氏の主張を支える軸は，銀行券貸付が「原始的購買手段」の供与であるという氏独特の考えである。(以下では銀行券はすべて兌換銀行券のことである。)

「貨幣とは現実には商品価値の転形したものであり，それゆえにこそ他の商品を購買しうるのである。ただ，特定の商品たとえば金がすでに商品社会の働きかけによって貨幣商品とされている状態のもとにおいては，金は地中から掘出されると同時に購買手段として流通内に入りうることになるが，これは原始的な購買手段である。すなわちこの場合の金はWの転形したG，W—GのGとして，次のG—Wを行うのではなく，全く流通外からはじめてG—Wを行うのである。これは供給の結果ではない一方的な需要であり，価格を騰貴させる。

……新たに発行された銀行券が成った購買手段というのは，同じ購買手段とはいっても，かかる原始的な購買手段である。いままでの段階では銀行券は手形割引によってでたものとしてきている

み，そしてただそれらの矛盾の不断の運動としてのみ，一致するのではあるが。こうして，市場価値からかたよる市場価格も，それらの平均数から見れば，平均されて市場価値に一致する。というのは，市場価値からの諸偏差はプラスとマイナスとして相殺されるからである。そして，この平均数は，けっして単に理論的な重要性をもっているだけではなく，資本にとっては実際上の重要性をもっているのであって，資本の投下は長短の一定の期間のいろいろな変動と平均化とを計算に入れて行なわれるのである。」(Das Kapital, III, S. 200. 訳，239頁)。

なお，上の文で，上方乖離と下方乖離が相殺されてしまうようにいっているのは，いいすぎである。

注(32)　川合一郎『資本と信用——金融経済論序説——』(有斐閣，1954年) がその代表的なものである。これは古いものであるが，以下にみる「原始的購買手段」説を中心とした氏の理論骨子は，氏のインフレ論の基礎となっているし，そこには検討すべき論点がふくまれていると思われるので，対象とした。

なお，柴垣和夫氏も，兌換制下であっても好況末期において，「一時的，経過的には」，『流通必要量』以上の通貨が流通界に投ぜられ，インフレが生じるとされる(「日本資本主義のインフレ体質」61頁，『経済評論』1966年9月号)。

が，その手形が発行されたのは商業信用授与の結果であり，商業信用とは，未だ供給が完了していない，すなわち，WがGに転形していないときに，次の需要を行わしめるものだからである。[33]」

(ロ)資本に対する銀行券の貸付は，かかる「原始的購買手段」の供与であり，これによって，通貨は「流通に必要な以上に」流通する（傍点，井村）。

「……資本に必要ということは商品流通に必要なというのとは違うことである。商品生産＝流通の面から，流通に必要なというのはあくまでW—G—WにおけるGであり，Wの転形した結果たるGであって，それ以外に流通に必要な貨幣という概念はありえない。しかるに資本にとって必要なというのはG—W—G'の発端のGである。これは究極的にはWの転形したGでなければならぬとはいえ，資本にとっては流通外からの原始的購買手段であっても一向構わないからである。ここに資本に必要な貨幣と流通に必要な貨幣というものが，概念上のみならず，現実にも一致しない可能性が生れてくる。

しかも銀行券の発行が貸付によって行われることはこの可能性を必然的なものとする。すなわち，まだ商品の供給を完了しないのに，すなわちW—Gが完了しないのに，G—Wを行おうとするからである。したがって，借受者たる産業資本が全く順調に回流し，銀行の貸付が回流し，銀行券が正確に還流してさえ，還流するまでの期間は流通に必要な以上に出ていたのである。[34]」（傍点，川合氏）

(ハ)以上の結果，兌換銀行券のもとでも，紙幣の過剰流通によって生じる状態と同じ状態が生じ，インフレーションが生じうる。

「かくして流通手段としての貨幣商品金の表章，したがって購買手段としての貨幣金の代理にも転化しているところの紙片と同じ体裁，外観，発行者をもつ紙片が購買手段代理の共通性を利用して投入されれば，W—Gにもとづかないで次々に行われて需要は供給を超過し物価は騰貴してゆく。この騰貴した状態を事後的に静態的にみれば，流通必要金量をより多くの価値表章が代理するから，一個当りの代理金量は減り，価格標準が下落したのと同じ状態になるのである。[35]」「これは普通にインフレーションとよばれる。[36]」

(ニ)以上のように兌換銀行券も「減価」し，この「減価の本質」は「価値表章一般の減価であって紙幣の減価と何ら変らない[37]」が，しかし兌換銀行券は，「銀行券に特有な自己の数量調節機構をもっている[38]……」ので，この「減価」は「累積」していかない。

この「数量調節機構」の基本は，銀行券の“貸付—返済”＝回収という「還流の法則」であり，これによって「調節しきれない最後の分[39]」の調節は銀行券の兌換によって行なわれる。「兌換は資本にとって貨幣数量の事後的な調節手段[40]」である。ただし，この兌換によって金が要求されないように銀行が貸付を操作するので，貸付は「事前的な調節手段[41]」として機能する。

注(33) 川合『資本と信用』89頁。
(34) 同上，107～8頁。
(35) 同上，100頁。
(36) 同上，100頁。
(37) 同上，105頁。
(38) 同上，105頁。
(39) 同上，113頁。
(40) 同上，164頁。
(41) 同上，164頁。

（2）さて，川合氏が銀行券貸付についてまず注目されたのは，銀行券貸付は，W—Gを行なっていない資本家に対してW—Gにもとづかないg—Wを可能とすること，したがって価格上昇作用をもつということであろう。

もしそれだけであるとすれば，一定の限定を加えれば，そのとおりであろう。ある一定期間をとってみて，資本に対する銀行券の貸付は，さもなければ不可能であった購買を可能とし，この分だけ全体の購買を増大させるから，他の事情が一定であれば，当該期間において価格を上昇させる作用をもつことは明らかである。（これは拡大再生産のテンポを速め，再生産規模を拡大するので，その後の価格の推移はここでの条件だけでは語れないが。）

問題は，ここでの価格上昇の内実である。

川合氏は，銀行券貸付によってW—Gにもとづかないg—W・「原始的購買手段」が供与されることそれ自体を，「流通必要量」以上の通貨の流通外からの投入であるとし，この結果，銀行券の「代表金量」の低下・「減価」，「価格標準が下落したのと同じ状態」・インフレが生じるといわれていく。

しかし，はたしてそうであろうか。

まず，「流通必要貨幣量」・通貨の過剰流通について。

川合氏の特徴は，「流通必要貨幣量」を「あくまでW—G—WにおけるG」として把え，この「W—G—WにおけるG」を理論的基準として，通貨の過剰流通を把えられることである。「W—G—WにおけるG」を基準として，W—Gにもとづかないg—W・「原始的購買手段」・「資本G—W—G′の形態的本質」[42]がもっぱら注目され，かかる「資本」に貸付けられる銀行券は，W—Gにもとづかないg—Wということそれ自体から，「流通必要貨幣量」（「W—G—WにおけるG」）を上回る通貨の流通外からの投入であるとされるのである。

ここで川合氏が，もっぱらW—G—Wという個別生産者のもとでの個々の商品流通の範式を基準として，W—G—Wの総和として，社会全体の商品流通・貨幣流通を把握していられることを注目しなければならない。ここでは，川合氏は事実上，ある期間において，あらゆる商品生産者がW—G—Wを行なうこと，したがってW—GとG—Wとが時間的に分離しないことを前提していられるのであるし，社会全体の商品流通・貨幣流通がこれらW—G—Wの絡みあいのみからなりたっているものであると想定されている。さもなければ，「流通必要貨幣量」が「あくまでW—G—WのG」であるというような主張がでてくるはずがない。こうした前提があるからこそ，W—Gにもとづなないg—Wであることが，特殊な攪乱的要因であり，「流通必要貨幣量」を上回る通貨と考えられるのである。

注(42) 同上，序3頁。

しかしながら，ある一定期間において[43]展開する社会全体の商品流通・貨幣流通は，連続的なW—G—Wの総和からなるものでは決してない。W—GとG—Wとは種々の原因によって分離する。とくに本稿第2節で指摘した固定資本の塡補や固定資本の一括投下をふくむ新投資をめぐって，個別資本家のもとではW—GとG—Wの長期にわたる分離は不可避である。したがってある一定期間における社会全体の商品流通・貨幣流通は，W—G—Wのほかに，G—Wをともなわないw—G，W—GなきG—Wが多様に入りくんだものなのである。

こうしてみれば，ある一定期間における「流通必要貨幣量」は，W—GなきG—Wも，G—Wをともなわないw—Gも，多様に入りくんだ社会全体の商品流通のために流通する貨幣量であるから，「W—G—WにおけるG」であるとはとうてい言えないし，G—WがW—Gにもとづくかどうかということそれ自体は「流通必要貨幣量」を上回るかどうかということとは関係がないのである。

再生産表式分析のしめしたように，固定資本の塡補や資本蓄積部分の転態をめぐって，価値どおりの交換＝「均衡」が成立するためには，部門全体としてW—G総額とG—W総額との一致が必要であって，W—G総額がG—W総額を上回れば価格＜価値となり，逆のばあいは逆となる。川合氏の設定されたように，他の事情が与えられているもとで，銀行券貸付をうけた資本家によってW—Gにもとづかないw—Gが行なわれれば，それは当該期間，当該商品の価格を上昇させる作用をもつであろうが，しかしそのことは，たとえば数年前のW—Gにもとづいて蓄積しておいたGをもってG—Wを行なうばあい，あるいはそのような蓄積Gを借りてG—Wを行なうばあい，これが当該期間においてはW—GなきG—Wとして現われ，価格上昇作用をはたすのと，異なるところはないはずである。

なお，川合氏では，社会全体の商品流通・貨幣流通が個々のW—G—Wの絡みあいのみからなりたっていると前提されているだけではなく，これら商品の転態が価値どおりに行なわれていることをも前提して，「流通必要貨幣量」が把えられているようにも推測される。「流通必要金量」は「商品価値総量と金価値によってきまる」[44]といわれたり，「価値と価格が一致した段階でみるところの，そしてそこに存在理由のある，静態的な『流通に必要な貨幣量』の概念」[45]といわれるのは，かかる解釈を許すようにも思われる。だが，もしそうであれば，すべての商品の価値どおりの転態を媒介する貨幣量が「流通必要貨幣量」であるから，価値＝生産価格を上回る市場価格を成立させるようなG—WのGはすべて「流通必要貨幣量」を上回る通貨ということになってしまうであろう。したが

注(43) 「流通必要金量」・貨幣の過剰流通という問題は，ある一定期間において，社会全体としてどれだけの商品が流通し，その商品流通のために貨幣がどれだけ流通するかという問題である。この問題は立体的に把えられるべきであるが，そのさいも一定期間における諸量の諸関連を把握して，連続する諸期間にわたってそれらの推移を考察していく必要がある。別稿で指摘したように，この期間をどの程度の長さとするかは，一つの重要な問題である。（前掲，井村『資本論』における紙幣分析（上）」37～8頁，参照）

(44) 川合『資本と信用』96～7頁。

(45) 川合一郎『信用制度とインフレーション』（有斐閣，1965年），145頁。

ってそこでは，銀行券貸付によるW—Gにもとづかないg—Wと，蓄蔵貨幣にもとづくW—Gなき G—Wとを区別するものはまったくなくなってしまうであろう。

（3）兌換銀行券の代表金量減少について。

ある期間をとってみて，銀行券貸付によって購買総額が，さもなかったばあいにくらべて増大し，商品価格が上昇したと仮定する。(川合氏では，生産部門の問題は無視されている。各生産部門に対し同程度に購買が増大したという仮定であろう。) この価格上昇は「事後的に静態的にみれば」，「一個当りの代表金量は減り，価格標準が下落したのと同じ状態」であると川合氏はいう。兌換銀行券でも「紙幣の減価と何ら変らない」「減価」が生じるともいわれる。そして兌換制下では，この「減価」が生じると兌換が促されるので，かかる状態は一時的なものとなる，といわれる。

しかし，ここでは銀行券は確定した「価格の度量標準」・“1ポンド＝金$\frac{1}{4}$オンス”にしたがって自由に兌換されるのであり，かかるものとして流通しているのである。ここでは，商品1単位，たとえば小麦1クォーターの価格が4ポンドから5ポンドに騰貴したとすれば，1ポンド銀行券で購買できる小麦は$\frac{1}{4}$クォーターから$\frac{1}{5}$クォーターへと減少するが，兌換制下で自由な兌換が保証されているかぎり，1ポンド銀行券を兌換したとしても，1ポンド金貨あるいは$\frac{1}{4}$オンスの金でもって購買できる小麦の量も銀行券と同じく$\frac{1}{4}$クォーターから$\frac{1}{5}$クォーターに減少しているのである。銀行券は，確定した“1ポンド＝金$\frac{1}{4}$オンス”でもっての兌換を保証されることによって，貨幣金と同じ価値をもち，同じ商品量を購買できるものとして，流通するのであって，ここでの価格上昇は，“1単位の商品⇄1オンスの金＝4ポンド”から“1単位の商品⇄$\frac{5}{4}$オンスの金＝5ポンド”への変化という内容のものとしか考えられない。

川合氏は，恐慌下での兌換停止・発券銀行の倒産の危険によって，兌換銀行券と貨幣金との同一性が動揺することを問題にされているのではない。(事実，イギリスでは19世紀中葉以降イングランド銀行への発券業務の集中・中央銀行の強化のもとで，恐慌期にあっても中央銀行券に対する信頼の動揺はほとんど生じていない。) このように兌換の停止・その危険を別とすれば，川合氏のいわれる，兌換銀行券の代表金量の減少した状態とは，どのようなものなのか，筆者には理解することができない。同様に，好況局面で全般的価格上昇が生じたばあい——銀行券貸付によってつぎつぎとW—Gにもとづかないg—Wが行なわれ，全般的価格上昇が生ずる状態とは，現実的には好況局面で出現するものであろう——川合氏が銀行券各片の代表金量が低下しインフレと同じ状態（上の(ハ)参照）であるといわれる価格上昇と，本稿での(C)—(b)の市場価格の上昇（“1クォーターの小麦⇄金1オンス＝4ポンド”から“1クォーターの小麦⇄金$\frac{5}{4}$オンス＝5ポンド”への変化）とは，理論的に，また現実的に，いかに区別されるといわれるのか，筆者には理解することができない。川合氏では，銀行券「減価」が生じると銀行券兌換が生じそれによって，かかる「減価」・価格上昇の累積が阻止されるという

のであるから，かかる価格上昇は，資本家にも，かかる内容の価格上昇として，他の価格上昇と区別されうるというのであろうが，それはいかに区別されるのであろうか。好況局面での全般的価格上昇が，W—GなきG—Wの群的出現によってW—G総額に対しG—W総額が上回ることによるものであることは，第2節で強調したところであるし，かかる拡大再生産の発展が銀行信用によって加速・促進されていることも明らかであるが，ここでの価格上昇の内実を(C)—(b)の好況的価格上昇とみることがなぜ誤っているといわれるのであろうか。それを誤りとされる理論的根拠はどこにあるのであろうか。(46)

全般的価格上昇のもとでは兌換が促されるが，それは銀行券が金貨幣との関係で「減価」したからではない。国内では，銀行券の自由兌換が保証されているかぎり，銀行券であっても，金貨幣であっても，購買できうる商品量は同じように減少しているのであるから，兌換が有利なわけではない。ただ国外では，外国で価格上昇が生じていないかぎり，世界貨幣金は，従来どおりの商品単位を購買できるので，外国商品の輸入が促され，この面から兌換による金需要が高まるのである。

最後に「流通必要金量」について若干の補足をしておきたい。

第1節の補節で指摘したように，マルクスは紙幣の過剰流通について，ある一定期間における一定の商品流通のもとでは，流通する諸商品の価格総額とそれらの流通に必要な金貨総量＝「流通必要金量」が与えられていることから出発して，紙幣が全体として代表できるのはこの「流通必要金量」であるから，これを上回る紙幣が流通手段として流通させられたら，紙幣の過剰流通によって紙幣各片の代表する金量は低下し，価格（よび名）の上昇が生じるとした。

従来，インフレの基本規定はこの規定にもとめられたので，この「流通必要金量」の把握について種々の議論が展開されてきた。川合氏の以上でみた見解も，この「流通必要貨幣量」についての氏独自な把握が軸となっているし，以上のような川合氏の見解に対するたとえば飯田繁氏の批判もまた，「流通必要貨幣量」についての非常に対照的な飯田氏の把握を軸にした批判といえよう。(47)

注(46) 川合氏の『資本と信用』では，兌換銀行券貸付による価格上昇の問題は，以上のように説明されており，好況局面で，このような価格上昇と(C)-(b)の好況的価格上昇とがいかなる関連をもって展開するのか，それらはいかに区別されるのか，という問題は説明されていない。

その後，川合氏は飯田繁氏の批判に対する反論において，好況的価格上昇とインフレによる価格上昇の差異をも論じられる（前掲『信用制度とインフレーション』第4章(四)）が，そこでは兌換停止下の問題が入りこんでいるため，本文で指摘した疑問に対する解答は得られなかった。

兌換制下でもインフレと同じ内実の価格上昇が生じるということであれば，まず兌換制下における好況局面で，これと好況的価格上昇とがいかに区別されるのか，についての論議が必要なはずであるが。

(47) 川合氏の『資本と信用』に対しては，飯田繁氏が『現代銀行券の基礎理論』（千倉書房，1962年）に収録された諸論文で批判されているが，その中心は以上でみた川合氏の見解である。これに対しては川合氏の前掲『信用制度とインフレーション』第4章（収録論文）の反論，飯田氏の『インフレーションの理論』（収録論文）（日本評論社，1968年）の再反論がつづいているが，両者の見解のくい違いは大きく，相互理解を阻げているようで，細部にわたって理解することはかなり困難である。そのくい違いの根源の一つは，「流通必要貨幣量」の把握の違い，それを基準とする通貨の過剰流通の把握の違いにあるようである。そしてそれは，本論の以下のようなマルクスの叙述によるところが大きいように思われる。

川合氏は，以上のような内容で「流通必要貨幣量」を把握され，銀行券貸付によって「W—Gにもとづかないg—W」・「原始的購買手段」が可能となることに注目し，これを価格上昇作用をもつ購買手段の追加・購買力の増大とみると

しかし，そうした議論には，マルクスの『資本論』の論述に起因する誤解があるように思われる。

マルクスは『資本論』第1部第1篇第3章第2節「流通手段」(b)「貨幣の流通」で，貨幣が「商品流通の媒介者」としての機能＝流通手段機能をはたすことを考察しているが，そこでは，「流通

同時に，このことを「流通必要貨幣量」を上回る通貨流通外からの投入とされたのに対し，飯田氏は，「流通必要貨幣量」が流通商品の価格総額によって決定されるものであって，流通貨幣の量が価格を規定するのではないことを徹底的に主張される。——これは以下にみるマルクスの叙述に通ずるものであるが，飯田氏はこの価格を市場価格問題とすることによってマルクスの意図した内容からふみ出して——徹底的に主張される。

飯田氏は，「W—Gにもとづかないg—W」でのgの出現が，「一方的な需要」として「物価の騰貴」を生みだすこと自体を否定される。(新産金と不換紙幣を対象としてであはるが。『現代銀行券—』298-306頁）もちろん，「W—Gにもとづかないg—W」ということそれ自体が「物価の騰貴」をもたらすわけではないが，すでに指摘したように川合氏は，事実上社会全体の商品流通をW—G—Wの総和として把えるという独特の前提のもとに，そのうえで銀行券貸付によって「W—Gにもとづかないg—W」が追加され，追加的購買手段が出現することを問題にしていられるのであるから，このかぎりでは，これが価格上昇作用をもつことを容認してもよいはずである。

ところが，飯田氏は，さらにすすんで，流通貨幣量の大いさが，流通の必要に応じて，商品価格の変化に応じて，左右されることを強調してつぎのようにまでいわれる。「……追加的な兌換銀行券量は，すでに上昇している商品市場価格——それは，兌換銀行券にたいする需要にさきだつ商品にたいする需要（十分な兌換銀行券所有・借入能力によって裏づけられた有効な需要）の超過によってまねかれる——を事後的・結果的に実現するために“げんじつの流通過程”のなかにはいりこむのだ。」と。(傍点，飯田氏，同上，114～5頁。川合氏の反論は，同上，77頁以降）これでは，価格決定における需要は，借入れた現行券をもって購買しようとする需要ではなく，「借入能力によって裏づけられた」需要＝「有効な需要」（？）ということになってしまい，上昇した価格の商品を購入するために銀行借入が行なわれることになるが，これは価格決定における需要の把え方として誤っているといわねばならない。

なお，需給による市場価格決定という問題については，私は，厳密には，自由競争下においても，時間・期間という問題を入れて，需要の増大したばあい，それがどの期間の価格に作用を及ぼすのかを明確にすべきものと考えているし，そのばあい，商品種類によってある程度の差があるように考えている。

川合氏にとっては，「流通必要貨幣量」は氏独特の前提にもとづく想定の結果，社会全体の商品流通・貨幣流通とはかけ離れた内容——まさに氏のいわれる「静態的」「概念」——として把えられていったところに問題の根源があるので，この点を批判し，「W—Gにもとづかないg—W」が追加されれば，価格上昇作用が働く点は容認できるが，それはなんら，「流通必要貨幣量」以上の通貨投入ではないこと，それは，価格上昇をさせると同時に，この上昇した価格の商品を流通させるための流通通貨として機能していることを指摘すべきものと思う。

また，川合氏が，「流通必要貨幣量」の確定において，流通にとっての「必要」と資本にとっての「必要」とは違うといわれたり，川合氏と飯田氏の間でも流通にとっての「必要」とはなにかをめぐって議論されているが，この点についても，若干の混乱があるように思われる。これは両氏のみではなく，多くの論議に共通しているようである。

金貨流通下にあっては，流通に必要な以上の貨幣が流通することなどは理論的に考えられないのであって，流通に必要ではない貨幣は蓄蔵貨幣として蓄蔵されるのみである。「流通必要金量」（「流通貨幣量」ではなく）が問題になり，「流通必要金量」を上回る流通手段の流通が問題となるのは，金貨に代って紙幣（川合氏を念頭において，一応代用通貨としておいてもよい）が唯一の流通手段として流通するところにおいてであり，流通に必要か，必要以上かということは，まさにこの金貨幣との関連においてのみ問題となるのである。

それゆえ，川合氏は兌換銀行券の流通について，「原始的購買手段」・「W—Gにもとづかないg—W」という論点を前面にだして，「流通必要貨幣量」以上であるという主張を展開されたが，本文での検討からも明らかなように，兌換銀行券にともなう価格上昇の内実をどう把えるかという問題の根源は，そこにはなく，兌換銀行券と金貨幣との同一性——兌換の意味——をどう把握するかにこそあったのである。

川合氏は，主として不換銀行券を念頭におかれたから，「W—Gにもとづかないg—W」の追加供給という問題に注目され，それが，「流通必要貨幣量」以上の通貨投入と認識されたのではないかと推察されるが，ここでもまた根本問題は兌換銀行券と不換銀行券それぞれと，金貨幣との関連の差異という問題であろう。

そして，不換制については，「流通必要金量」・「流通必要貨幣量」という範疇自体いかに把えられるのかという点の理論的確定が不可欠であるし，そのためには，不換制下において価値尺度機能，「価格の度量標準」機能などの貨幣の諸機能がいかにはたされているのか，それらと世界貨幣金の機能とはいかに関連しているのかを理論的に解明することが不可欠なのである。

貨幣量が増減するのは，諸商品の価格総額がそれらの商品の価格変動の結果として増減するからである[48]」ことがくり返して強調され，「流通手段の量は，流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度とによって規定されているという法則[49]」が提示されるのである。

このようなマルクスの強調は，(b)の末尾で明らかなように，「商品は価格をもたずに流通過程にはいり，また貨幣は価値をもたずに流通過程にはいってきて，そこで雑多な商品群の一可除部分と金属の山の一可除部分とが交換されるのだ，というばかげた仮説」と，それに根ざした「商品価格は流通手段の量によって規定され，流通手段の量はまた一国に存在する貨幣材料の量によって規定される，という幻想[50]」を念頭において，それに対する批判を意図してのことであった。

ところで，このばあいマルクスは，「流通貨幣量」を規定するのが，流通商品の価格総額であり，そこには「単なる市場価格の変動」も反映されるとはいうものの[51]，その価格総額の変化は基本的にはあくまでも「価値変動の表現」として把握されており（本稿103頁参照），「単なる市場価格の変動」という問題は度外視されている。もっとも，こうした捨象は，『資本論』全体にみられるものではあるが，ここでは，この需給関係による市場価格の変動に，流通手段としての貨幣が関係をもっているだけに，この取り扱いはむつかしい問題をふくんでいる。問題はこうである。

マルクスは，ここで，上の「貨幣数量説」の批判を念頭において，「商品は価格をもたずに流通過程にはいり，また貨幣は価値をもたずに流通過程にはいって」くるのではなく，商品は価格をもって，貨幣は価値をもって，流通過程にはいってくることを強調したのである。（流通過程にはいってくるという表現は厳密なものとはいえないので，混乱の一因となっているように思われるが。）そのばあい，マルクスは，商品は価格をもってはいってくるという価格を，流通に入る以前に決っている商品の価値と貨幣金の価値との関係によって規定される価格として把えていたことは明らかである[52]。そこでは価値から離れて動く市場価格の問題は捨象されていたのである。こうして，マルクスでは，需給による市場価格変動の問題を捨象するということと，「貨幣数量説」批判を念頭においているということとが結びつくことによって，流通商品の価格総額が流通に入る以前に与えられていて，流通貨幣量の大いさは，この商品価格総額の大いさによって規定されて動くのだという主張が強調されていき，この結果，あたかも流通手段としての貨幣は商品価格の決定に無関係であるかのような叙述となったと思われる。

しかし，貨幣の流通手段としての機能とは，マルクスの規定によっても，貨幣が「買い手の側」にたって「購買手段として」「商品の価格を実現」することなのであって[53]，たとえば蓄蔵貨幣が流通手段として用いられることは，貨幣が商品購買のための購買手段として用いられることを意味している。この面からいえば，流通手段＝購買手段として用いられる貨幣の量の大いさは，商品価格を実現する需要の大いさであり，この大いさが流通商品の量と価格を左右することは明らかである。したがって，貨幣は流通手段＝購買手段として市場価格決定に参加していることは明らかであるが，マルクスの説明では，上のような理由によって，この点が曖昧になり，誤解や混乱が生じるような

注(48) Das Kapital, I, S. 132. 訳, 156頁。
(49) Das Kapital, I, S. 136. 訳, 160頁。
(50) Das Kapital, I, SS. 137-8. 訳, 160-1頁。
(51) Das Kapital, I, S. 132. 訳, 156頁。
(52) 内容的にみて，そのように解釈できうる。「流通手段の量は，流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度とによって規定されるという法則は，次のようにも表現することができる。すなわち，諸商品の価値総額とその変態の速度とが与えられていれば，流通する貨幣または貨幣材料の量は，それ自身の価値によって定まる」（Das Kapital, I, SS. 136-7. 訳, 160頁）という(b)の末尾の主要な主張もこのことをしめすものといえよう。
(53) Das Kapital, I, S. 126. 訳, 152頁。

叙述となったものと思われる。

上のような「貨幣数量説」に対する批判のためには，まず「貨幣材料の量」・「金属の山の一可除部分」のすべてが流通手段ではないこと，貨幣金は必要に応じて流通手段として機能し，流通に必要でないときは蓄蔵手段として蓄蔵されるということ，かかる蓄蔵機能をはたしうるのは，貨幣金がそれ自身の価値をもった「交換価値の……定在 Dasein des Tauschwerts」[54] だからであるということ，をしめせばよいはずである。そして，市場価格変動については，この変動を左右するのが「貨幣材料の量」ではなく，流通手段＝購買手段として用いられる貨幣部分のみである点を明示したうえで，この需要と供給の関係によって市場価格が決定され，市場価格は価値・生産価格から乖離して変動するとはいえ，一定の枠内でのみ生産価格から離れて動くのであるし，これら変動の結果としてではあれ，それら価格の平均水準として価値・生産価格が存在していることをしめせばよいはずである。

『資本論』では，需給の変動によって市場価格が変動する問題を捨象していることもあって，「貨幣数量説」批判として，流通過程に入る前に商品価格（＝商品価値の貨幣名での表現）が決定され，この商品価格総額によって流通貨幣量の大いさが規定される面のみが前面にでているため，誤解が生じるのでなかろうか。

（経済学部教授）

注(54) Das Kapital, I, S. 144. 訳，170頁。